



平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月16日

上場会社名 株式会社 NIPPOコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 1881

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nippo-c.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 仁瓶 義夫

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 関 俊朗 TEL (03) 3563 - 6752

決算取締役会開催日 平成16年11月16日

親会社名 新日本石油株式会社 (コード番号: 5001)

親会社における当社の株式保有比率 56.8%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	142,285	4.7	166	-	602	29.2
15年9月中間期	135,907	20.1	92	87.5	850	7.2
16年3月期	369,114		6,465		7,592	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	656	71.5	5	51	-	-
15年9月中間期	382	16.6	3	27	-	-
16年3月期	17,568		149	54	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 -百万円 15年9月中間期 159百万円 16年3月期 2,859百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 119,231,303株 15年9月中間期 116,983,988株 16年3月期 118,028,163株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	360,745	142,078	39.4	1,191	64
15年9月中間期	346,632	158,181	45.6	1,352	18
16年3月期	365,073	142,320	39.0	1,192	94

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 119,229,077株 15年9月中間期 116,981,886株 16年3月期 119,233,699株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	7,917	7,287	618	20,175
15年9月中間期	348	397	4,911	15,933
16年3月期	3,317	720	7,685	20,113

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 63社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 5社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	400,000	8,300	4,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円74銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社が営んでいる主な事業は建設事業、アスファルト合材等の製造・販売事業、開発事業及びその他の事業です。当社、当社の親会社、子会社89社、関連会社27社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

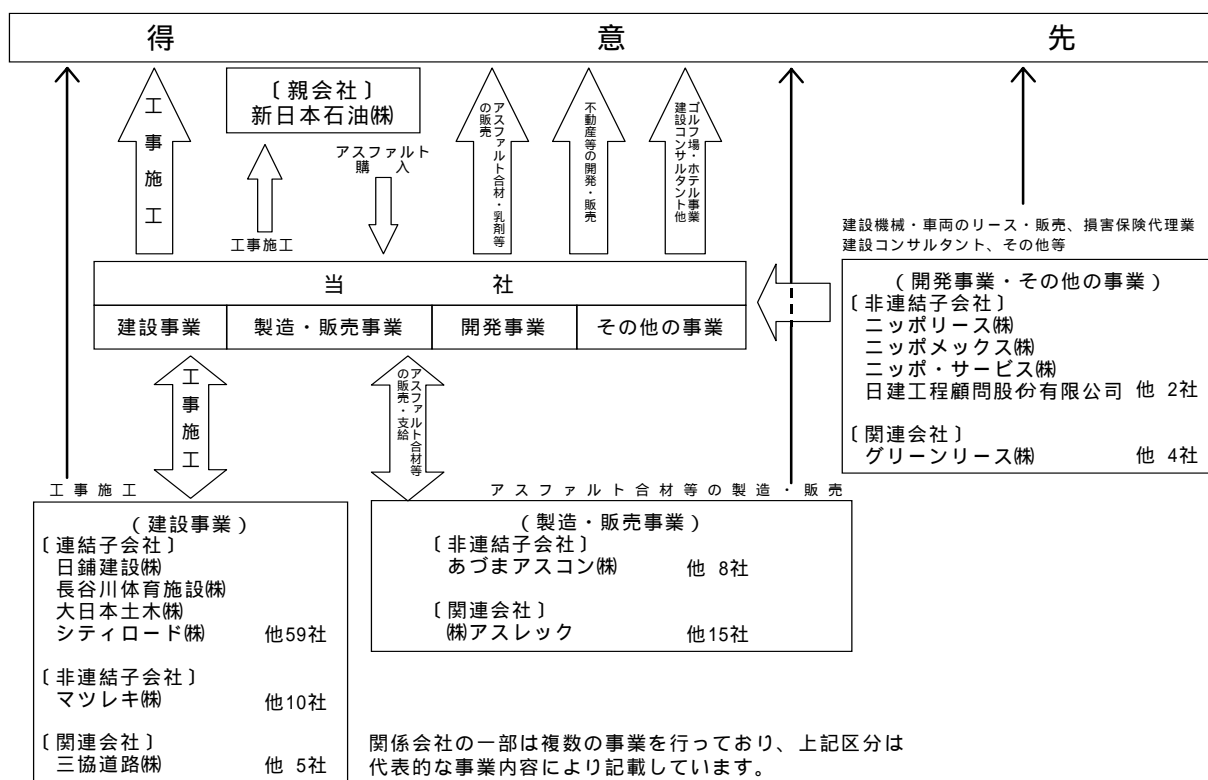
[建設事業] 当社は舗装工事を主とした土木工事及び建築工事等を営んでおり、新日本石油(株) (親会社) より工事の一部を受注しています。長谷川体育施設(株) (連結子会社) は主としてスポーツ施設工事を、日舗建設(株) (連結子会社) は土木工事を、大日本土木(株) (連結子会社) は建築・土木工事を営んでいます。また、シティロード(株)他59社 (連結子会社) は舗装・土木工事を営んでいます。その他にマツレキ(株)他16社の非連結子会社及び関連会社が建設事業を営んでいます。当社はその施工する工事の一部をこれらの会社に発注するとともに、工事を受注しています。

[製造・販売事業] 当社はアスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造、販売を営んでおり、アスファルト合材の主材料であるアスファルトを新日本石油(株)から購入しています。あづまアスコン(株)他24社の非連結子会社及び関連会社はアスファルト合材の製造、販売を営んでいます。当社はアスファルト合材、乳剤等をこれらの会社及び建設事業を営む関係会社の一部に販売又は支給するとともに、これらの会社の一部からアスファルト合材を購入しています。

[開発事業] 主に当社が宅地開発等の不動産事業を営んでいます。

[その他の事業] 当社はゴルフ場、ホテル事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業を営んでいます。ニッポリース(株) (非連結子会社) は車両リース、ニッポメックス(株) (非連結子会社) 及び関連会社2社は建設機械のリース、販売、製造、修理等を営んでいます。ニッポ・サービス(株) (非連結子会社) は主として損害保険代理業を営んでいます。その他に日建工程顧問股份有限公司 (非連結海外子会社) の他、非連結子会社1社、関連会社2社が建設コンサルタント業、非連結子会社1社がゴルフ場、ホテルの運営、関連会社1社が土壌調査業を営んでいます。当社はこれらの会社の一部から建設工事等を受注するとともに、これらの会社の一部に建設機械のリース、販売、修理及び建設コンサルタント等を発注しています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社及び当社連結子会社（以下「当社グループ」という。）は、社会、経済活動を支える社会資本の整備等に貢献する中で、事業の発展と経営の安定を実現し、社会の信頼に応えられる企業経営を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主各位に対して安定した利益配当を継続するとともに、将来に向けた研究開発、設備投資等を行うための内部留保を充実させ、企業基盤の強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

建設市場の縮小により、今後も建設業界を取り巻く経営環境は厳しいものが予想されます。

当社グループは、営業力・技術力の強化および経営の合理化・軽量化を進め、いかなる環境下においても、確実に収益を確保できる強靱な企業体質の構築に取り組んでまいります。

(4) 対処すべき課題

わが国経済は、個人消費の緩やかな増加や企業収益の改善に伴って回復が続くと見込まれますが、原油価格の動向など不安定な要素も抱えて推移するものと思われます。

建設業界においては、民間設備投資は増加基調にあるものの、公共投資は依然低調に推移すると思われ、従ってさらに厳しい受注・価格競争が続くものと思われます。また、原油価格の動向など先行きに対する懸念材料も多く、不透明感の強い状況が続くものと思われます。

このような長期化する厳しい経営環境下にあっても、当社グループは、「技術と経営に優れた企業集団」として生き残るため、技術力に裏付けされたきめ細かい営業活動に注力するとともに、コスト削減、間接部門の軽量化をさらに進め、変化への対応能力の向上と競争力の強化を図ってまいります。

(5) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、新日本石油(株)グループの一員として、経営情報の交換、グループからの工事の受注、資材の調達等、グループ各社との協力関係を良好に維持しております。

今後ともグループ内における建設会社として、保有技術の活用、購買業務等を通じて協力関係を強化し、グループの企業価値増大に貢献していきたいと考えております。

(6) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが個人投資家の市場参加を促し、株式市場の活性化につながる有用な施策であると理解しております。

投資単位引下げにかかる施策につきましては、効果を慎重に検討したうえで、対処したいと考えております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

多様化する経営環境において、迅速な意志決定が重要であることを認識して取締役会の員数を大幅に削減するとともに、業務の執行を強化するため、執行役員制度を導入いたしました。

同時に、社外監査役2名を含めた監査役が取締役会他重要会議に出席する等機能の充実に努めておりますが、今後、更に機能強化を図ってまいります。

また、企業行動倫理委員会を見直し、法令遵守を推進する委員会を設置し、企業行動規範に基づいてコンプライアンスを重視した経営に取り組んでおります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益に改善の動きが広まり、個人消費も持ち直し傾向となり、おおむね回復基調で推移しておりました。

建設業界におきましては、民間設備投資は増加基調にあるものの、公共投資は依然低調に推移し、受注環境は極めて厳しい状況が続きました。

このような環境の中で、当社グループは、平成15年10月1日に新日石エンジニアリング(株)を吸収分割したことや、グループを挙げて工事の受注、製品の販売等に取り組んでまいりました結果、当中間連結会計期間の売上高は1,422億85百万円と前中間連結会計期間に比べて4.7%の増となりました。

また、利益につきましては、コスト削減と業務効率化に努めたものの、原油価格の上昇等の影響を受け、営業損益は1億66百万円の損失となり前中間連結会計期間に比べて2億58百万円の減、経常利益は6億2百万円と前中間連結会計期間に比べて29.2%の減、中間純利益は6億56百万円と前中間連結会計期間に比べて71.5%の増となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

当企業集団の主要部門であり、すべての連結会社が当該事業を営んでいます。

受注高は1,704億15百万円と前中間連結会計期間に比べて13.7%の増、完成工事高は1,080億45百万円と前中間連結会計期間に比べて4.9%の増、営業利益は18億4百万円と前中間連結会計期間に比べて22.2%の増となりました。

(製造・販売事業)

売上高は244億1百万円と前中間連結会計期間に比べて6.8%の減、営業利益は4億6百万円と前中間連結会計期間に比べて56.5%の減となりました。また、主たる製品であるアスファルト合材の製造数量は451万tと前中間連結会計期間に比べて4.4%の減、販売数量は341万tと前中間連結会計期間に比べて2.9%の減となりました。なお、連結子会社は当該事業を営んでいません。

(開発事業)

売上高は57億84百万円と前中間連結会計期間に比べて35.6%の増、営業利益は1億20百万円と前中間連結会計期間に比べて58.6%の増となりました。

(その他の事業)

売上高は40億54百万円と前中間連結会計期間に比べて62.7%の増、営業利益は2億84百万円と前中間連結会計期間に比べて3億11百万円の増となりました。なお、連結子会社は当該事業を営んでいません。

なお、当社における主な完成工事、手持ち工事は下記のとおりであります。

〔完成工事の主なもの〕

(発注者)	(工事名)
新日本石油精製株式会社	室蘭B T G設備新設工事
日本道路公団	上信越自動車道上田舗装工事
紅屋商事株式会社	カプセンター神田店新築工事
マックスバリュ西日本株式会社	マックスバリュ小野田東高泊店新築工事
国土交通省中国地方整備局	国道9号揖屋舗装修繕工事

〔手持ち工事の主なもの〕

(発注者)	(工事名)
財団法人日本自動車研究所	移転用地高速周回路他舗装工事
三井不動産販売株式会社	(仮称)小杉町二丁目計画
国土交通省近畿地方整備局	25号天王寺町北電線共同溝工事
明和地所株式会社	(仮称)クリオ月寒中央通新築工事
防衛施設庁大阪防衛施設局	小松(14)滑走路整備土木工事(1期)

通期の見通し

低調な公共投資により、引き続き厳しい状況が予想されますが、きめ細かい営業活動をいっそう強化し、コスト削減等を推進することにより、通期業績は、売上高4,000億円（前連結会計年度比 8.4%増）、経常利益83億円（前連結会計年度比 9.3%増）、当期純利益45億円（前連結会計年度比 220億68百万円の増）を見込んでおります。

また、次期の配当金につきましては、利益配分の基本方針に沿い、従来通りの安定配当を維持していく所存であります。

(2) 財政状態

当期の概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べて42億41百万円増加し、当中間連結会計期間末は201億75百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は79億17百万円であり、前中間連結会計期間に比べて82億66百万円増加しました。これは、未成工事支出金の増加により資金は減少したものの、仕入債務及び未成工事受入金の増加により資金が増加したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は72億87百万円であり、前中間連結会計期間に比べて68億89百万円減少しました。これは、主に非連結子会社へ資金の貸付を行ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は6億18百万円であり、前中間連結会計期間に比べて42億93百万円増加しました。これは、主に短期借入金の借入を行ったこと等によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成15年9月期	平成16年3月期	平成16年9月期
自己資本比率	40.7 %	45.6 %	39.0 %	39.4 %
時価ベースの自己資本比率	16.7 %	20.6 %	21.9 %	20.9 %
債務償還年数	0.4 年	- 年	0.4 年	0.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,600.4 倍	- 倍	11.7 倍	299.3 倍

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

（注）前中間連結会計期間の「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	1	16,308		20,266		20,262	
受取手形・完成工事未 収入金等	1 3	77,664		64,641		119,369	
未成工事支出金		75,284		98,077		63,788	
たな卸不動産		29,699		29,502		27,940	
その他たな卸資産		1,793		2,001		1,825	
繰延税金資産		4,924		8,705		7,949	
その他		10,149		18,953		12,758	
貸倒引当金		734		1,115		1,435	
流動資産合計		215,088	62.1	241,032	66.8	252,459	69.2
固定資産							
1.有形固定資産							
建物及び構築物	1	55,358		48,173		48,115	
機械装置及び運搬具		73,750		74,810		74,459	
工具器具及び備品		4,715		4,961		4,887	
土地	1	59,502		51,191		50,878	
建設仮勘定		1,604		1,706		800	
減価償却累計額		97,558	97,373	97,977	82,866	97,441	81,700
2.無形固定資産	1		687		542		579
3.投資その他の資産							
投資有価証券	1	21,216		24,060		22,693	
長期貸付金		8,073		9,214		4,330	
繰延税金資産		336		231		233	
その他	1	20,858		13,646		16,576	
貸倒引当金		17,002	33,482	10,849	36,303	13,499	30,333
固定資産合計			131,543		119,712		112,613
資産合計			346,632		360,745		365,073
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未払金 等		84,773		106,582		121,580	
短期借入金	1	4,001		2,101		1,281	
未払法人税等		263		357		1,894	
未成工事受入金		43,323		56,612		37,842	
完成工事補償引当金		228		268		313	
持分法適用に伴う負債		-		-		1,500	
その他	1	23,451		21,882		26,638	
流動負債合計		156,042	45.0	187,803	52.1	191,050	52.3
固定負債							
長期借入金		3		1		2	
繰延税金負債		1,091		1,595		737	
退職給付引当金		15,967		16,053		16,630	
役員退職慰労引当金		721		615		804	
連結調整勘定		3,200		2,493		2,844	
その他	1	9,634		8,148		8,724	
固定負債合計		30,619	8.9	28,908	8.0	29,744	8.2
負債合計		186,661	53.9	216,712	60.1	220,794	60.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,789	0.5	1,954	0.5	1,958	0.5
(資本の部)							
資本金		14,924	4.3	15,324	4.2	15,324	4.2
資本剰余金		15,529	4.5	15,914	4.4	15,914	4.4
利益剰余金		119,443	34.4	100,632	27.9	101,492	27.8
その他有価証券評価差額 金		8,329	2.4	10,299	2.9	9,679	2.6
自己株式		45	0.0	92	0.0	89	0.0
資本合計		158,181	45.6	142,078	39.4	142,320	39.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		346,632	100.0	360,745	100.0	365,073	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			135,907	100.0		142,285	100.0		369,114	100.0
売上原価			124,032	91.3		130,974	92.0		337,447	91.4
売上総利益			11,874	8.7		11,311	8.0		31,667	8.6
販売費及び一般管理費	1		11,782	8.6		11,478	8.1		25,201	6.8
営業利益又は営業損失 ()			92	0.1		166	0.1		6,465	1.8
営業外収益										
受取利息		120			110			241		
受取配当金		240			336			353		
連結調整勘定償却額		362			361			725		
持分法による投資利益		159			-			-		
不動産賃貸収入		70			49			-		
その他		148	1,101	0.8	247	1,106	0.8	512	1,832	0.5
営業外費用										
支払利息		77			25			282		
不動産賃貸経費		24			38			-		
為替差損		70			-			127		
支払手数料		-			112			-		
その他		171	343	0.3	161	337	0.3	296	705	0.2
経常利益			850	0.6		602	0.4		7,592	2.1
特別利益										
前期損益修正益		668			15			1,060		
固定資産売却益	2	96			56			164		
貸倒引当金戻入益		435			648			58		
その他		94	1,295	1.0	105	826	0.6	321	1,605	0.4
特別損失										
前期損益修正損		186			6			1,005		
固定資産除却損		67			117			440		
たな卸不動産評価損	5	1,262			356			6,241		
持分法適用会社整理損		-			-			2,859		
減損損失		-			-			16,701		
その他		104	1,620	1.2	86	566	0.4	690	27,938	7.6
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前当期純損失 ()			525	0.4		862	0.6		18,739	5.1
法人税、住民税及び事業税	3	155			483			2,120		
法人税等調整額	3	-	155	0.1	309	174	0.1	3,450	1,330	0.3
少数株主利益			-			31	0.0		158	0.0
少数株主損失			13	0.0		-			-	
中間純利益又は当期純 損失 ()			382	0.3		656	0.5		17,568	4.8

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			15,529		15,914		15,529
資本剰余金増加高							
増資による新株の発行		-		-		383	
自己株式処分差益		0	0	0	0	0	384
資本剰余金中間期末(期 末)残高			15,529		15,914		15,914
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			122,736		101,492		122,736
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		382	382	656	656	-	-
利益剰余金減少高							
中間(当期)純損失		-		-		17,568	
配当金		1,403		1,430		1,403	
役員賞与		107		84		107	
持分法適用会社増加に伴 う剰余金減少高		2,164	3,676	-	1,515	2,164	21,244
利益剰余金中間期末(期 末)残高			119,443		100,632		101,492

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前 当期純損失()		525	862	18,739
減価償却費		2,531	2,324	5,415
減損損失		-	-	16,701
固定資産売却益		96	56	164
固定資産除却損		67	117	440
たな卸不動産評価損		1,262	356	6,241
持分法適用会社整理損		-	-	2,859
持分法による投資損益		159	-	-
貸倒引当金の増減額(減少:)		2,031	3,544	4,879
退職給付引当金の増減額(減少:)		157	577	242
受取利息及び受取配当金		361	446	595
支払利息		77	25	282
為替差損益(差益:)		-	51	127
売上債権の増減額(増加:)		56,655	56,861	32,388
未成工事支出金の増減額(増加:)		22,432	34,289	9,583
その他のたな卸資産の増減額(増加:)		2,588	2,093	5,820
仕入債務の増減額(減少:)		44,068	14,232	29,620
未成工事受入金の増減額(減少:)		11,124	18,769	4,712
未払消費税等の増減額(減少:)		81	3,446	2,451
役員賞与の支払額		107	86	109
その他		1,791	10,976	4,415
小計		2,428	9,515	6,280
利息及び配当金の受取額		378	449	595
利息の支払額		76	26	283
法人税等の支払額		3,079	2,020	3,274
営業活動によるキャッシュ・フロー		348	7,917	3,317
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		295	0	71
定期預金の払戻による収入		86	82	382
有価証券の売却による収入		340	-	352
有形固定資産の取得による支出		3,880	3,588	8,359
有形固定資産の売却による収入		1,452	333	1,807
投資有価証券の取得による支出		21	396	68
投資有価証券の売却による収入		98	142	123
短期貸付による支出		969	1,248	2,016
短期貸付金の回収による収入		407	1,023	2,124
長期貸付による支出		3,376	8,930	8,346
長期貸付金の回収による収入		4,105	4,046	12,980
その他		1,652	1,248	1,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		397	7,287	720
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		3,500	820	6,220
長期借入金の返済による支出		0	0	1
配当金の支払額		1,403	1,430	1,403
少数株主への配当金の支払額		4	4	4
その他		2	2	56
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,911	618	7,685
現金及び現金同等物に係る換算差額		64	50	123
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		5,722	61	3,771
現金及び現金同等物の期首残高		21,656	20,113	21,656
分割承継に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	-	2,228
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		15,933	20,175	20,113

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 71社 主要な連結子会社名 日舗建設(株) 長谷川体育施設(株) 大日本土木(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ニッポ・サービス(株) ニッポメックス(株) ニッポリース(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 63社 主要な連結子会社名 日舗建設(株) 長谷川体育施設(株) 大日本土木(株)</p> <p>なお、連結子会社の清算により5社減となり、63社となった。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 68社 主要な連結子会社名 日舗建設(株) 長谷川体育施設(株) 大日本土木(株)</p> <p>なお、連結子会社同士の合併により3社減となり、68社となった。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ニッポ・サービス(株) ニッポメックス(株) ニッポリース(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 浅野工事(株)</p> <p>なお、浅野工事(株)については、重要性が増したため当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 ニッポ・サービス(株) ニッポメックス(株) ニッポリース(株)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社の浅野工事(株)の決算日は5月31日(中間決算日11月30日)であり、中間連結決算上、同上の直近となる決算日現在の財務諸表より、同社の当該事業年度に係わる中間会計期間の損益を控除して処理している。また、6月1日から9月30日までの期間に発生した重要な取引を調整している。</p>	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。</p> <p>なお、前連結会計年度に持分法を適用していた浅野工事(株)については、同社が平成16年8月26日に認可決定された特別清算協定による清算手続中であるため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 浅野工事(株)</p> <p>なお、浅野工事(株)については、重要性が増したため当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 ニッポ・サービス(株) ニッポメックス(株) ニッポリース(株)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 浅野工事(株)の決算日は5月31日であるが、同社が平成16年5月12日の臨時株主総会において会社解散を決議したことにより、当社の負担額が実質的に確定したことに伴い、当該負担額を連結財務諸表に計上している。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 たな卸不動産 個別法による原価法 その他たな卸資産 製品は移動平均法による原価法 資材は主として移動平均法による原価法 機材は主として個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び長崎県琴海町の有形固定資産については、主として定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっている。</p> <p>貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に関するかしの担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左 その他たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左 その他たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。(会計処理の変更) 完成工事高の計上基準につき、国内子会社1社は、従来、長期大型工事(工期1年超かつ請負金額10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用していたが、当中間連結会計期間よりすべての工事につき、工事完成基準を採用することに変更した。 この変更は親子会社間の会計処理の統一を目的としたものである。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は7,507百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ810百万円減少している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上している。 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。(会計処理の変更) 完成工事高の計上基準につき、国内子会社1社は、従来、長期大型工事(工期1年超かつ請負金額10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用していたが、当連結会計年度よりすべての工事につき、工事完成基準を採用することに変更した。 この変更は親子会社間の会計処理の統一を目的としたものである。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は6,806百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ757百万円減少し、税金等調整前当期純損失は757百万円増加している。 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
			<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して税引前当期純損失は16,701百万円、当期純損失は16,059百万円多く計上されている。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																																																																														
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">9,224</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,826</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">1,149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,149</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅等購入資金）</td> <td style="text-align: right;">996</td> </tr> <tr> <td>浅野工事(株)</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同組合</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,791</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>日神不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高は53百万円である。</p>		百万円	現金預金	281	受取手形・完成工事未収入金等	9,224	建物及び構築物	33	土地	97	無形固定資産	9	投資有価証券	181	計	9,826		百万円	短期借入金	4,000	固定負債のその他	1,149	計	5,149		百万円	従業員（住宅等購入資金）	996	浅野工事(株)	500	北薩アスコン協同組合	294	計	1,791		百万円	日神不動産(株)	250	(株)マリモ	57	計	307	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">1,061</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,151</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">592</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,076</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅等購入資金）</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同組合</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,112</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>(株)プレサンスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>セボン(株)</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">606</td> </tr> </table> <p>3.</p>		百万円	現金預金	89	受取手形・完成工事未収入金等	1,061	土地	0	計	1,151		百万円	流動負債のその他	483	固定負債のその他	592	計	1,076		百万円	従業員（住宅等購入資金）	847	北薩アスコン協同組合	264	計	1,112		百万円	(株)さくら不動産	236	(株)プレサンスコーポレーション	165	セボン(株)	105	その他2件	99	計	606	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">1,320</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,537</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">879</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,394</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅等購入資金）</td> <td style="text-align: right;">929</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同組合</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,215</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>明和地所(株)</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>セボン(株)</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>(株)さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">852</td> </tr> </table> <p>3.</p>		百万円	現金預金	62	受取手形・完成工事未収入金等	1,320	建物及び構築物	25	土地	4	無形固定資産	9	投資有価証券	92	投資その他の資産のその他	22	計	1,537		百万円	流動負債のその他	514	固定負債のその他	879	計	1,394		百万円	従業員（住宅等購入資金）	929	北薩アスコン協同組合	286	計	1,215		百万円	明和地所(株)	289	セボン(株)	229	(株)さくら不動産	187	その他3件	147	計	852
	百万円																																																																																																																															
現金預金	281																																																																																																																															
受取手形・完成工事未収入金等	9,224																																																																																																																															
建物及び構築物	33																																																																																																																															
土地	97																																																																																																																															
無形固定資産	9																																																																																																																															
投資有価証券	181																																																																																																																															
計	9,826																																																																																																																															
	百万円																																																																																																																															
短期借入金	4,000																																																																																																																															
固定負債のその他	1,149																																																																																																																															
計	5,149																																																																																																																															
	百万円																																																																																																																															
従業員（住宅等購入資金）	996																																																																																																																															
浅野工事(株)	500																																																																																																																															
北薩アスコン協同組合	294																																																																																																																															
計	1,791																																																																																																																															
	百万円																																																																																																																															
日神不動産(株)	250																																																																																																																															
(株)マリモ	57																																																																																																																															
計	307																																																																																																																															
	百万円																																																																																																																															
現金預金	89																																																																																																																															
受取手形・完成工事未収入金等	1,061																																																																																																																															
土地	0																																																																																																																															
計	1,151																																																																																																																															
	百万円																																																																																																																															
流動負債のその他	483																																																																																																																															
固定負債のその他	592																																																																																																																															
計	1,076																																																																																																																															
	百万円																																																																																																																															
従業員（住宅等購入資金）	847																																																																																																																															
北薩アスコン協同組合	264																																																																																																																															
計	1,112																																																																																																																															
	百万円																																																																																																																															
(株)さくら不動産	236																																																																																																																															
(株)プレサンスコーポレーション	165																																																																																																																															
セボン(株)	105																																																																																																																															
その他2件	99																																																																																																																															
計	606																																																																																																																															
	百万円																																																																																																																															
現金預金	62																																																																																																																															
受取手形・完成工事未収入金等	1,320																																																																																																																															
建物及び構築物	25																																																																																																																															
土地	4																																																																																																																															
無形固定資産	9																																																																																																																															
投資有価証券	92																																																																																																																															
投資その他の資産のその他	22																																																																																																																															
計	1,537																																																																																																																															
	百万円																																																																																																																															
流動負債のその他	514																																																																																																																															
固定負債のその他	879																																																																																																																															
計	1,394																																																																																																																															
	百万円																																																																																																																															
従業員（住宅等購入資金）	929																																																																																																																															
北薩アスコン協同組合	286																																																																																																																															
計	1,215																																																																																																																															
	百万円																																																																																																																															
明和地所(株)	289																																																																																																																															
セボン(株)	229																																																																																																																															
(株)さくら不動産	187																																																																																																																															
その他3件	147																																																																																																																															
計	852																																																																																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,842</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td> </tr> </table> <p>3. 当中間連結会計期間における税金費用については、当社は簡便法により、当社連結子会社は原則法により計算しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p> <p>4. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p>5. たな卸不動産評価損は、主として東京都品川区の開発事業用土地について評価減したものである。</p>	従業員給料手当	4,842	退職給付費用	515	貸倒引当金繰入額	336	建物	87	その他	8	計	96	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,178</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56</td> </tr> </table> <p>3. 税金費用については、従来当社は簡便法、当社連結子会社は原則法により計算していたが、当中間会計期間から連結会社すべて原則法により計算している。</p> <p>4. 同左</p> <p>5.</p>	従業員給料手当	5,178	退職給付費用	542	貸倒引当金繰入額	11	建物	36	土地	5	その他	14	計	56	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,134</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,139</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. たな卸不動産評価損は、主として東京都、茨城県、熊本県、大分県の販売用土地等について評価減したものである。</p>	従業員給料手当	10,134	退職給付費用	1,060	貸倒引当金繰入額	1,139	建物	49	土地	104	その他	10	計	164
従業員給料手当	4,842																																									
退職給付費用	515																																									
貸倒引当金繰入額	336																																									
建物	87																																									
その他	8																																									
計	96																																									
従業員給料手当	5,178																																									
退職給付費用	542																																									
貸倒引当金繰入額	11																																									
建物	36																																									
土地	5																																									
その他	14																																									
計	56																																									
従業員給料手当	10,134																																									
退職給付費用	1,060																																									
貸倒引当金繰入額	1,139																																									
建物	49																																									
土地	104																																									
その他	10																																									
計	164																																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,308</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,933</td> </tr> </table>	現金預金勘定	16,308	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	374	現金及び現金同等物	15,933	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,266</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,175</td> </tr> </table>	現金預金勘定	20,266	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	90	現金及び現金同等物	20,175	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,262</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,113</td> </tr> </table>	現金預金勘定	20,262	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	149	現金及び現金同等物	20,113
現金預金勘定	16,308																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	374																			
現金及び現金同等物	15,933																			
現金預金勘定	20,266																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	90																			
現金及び現金同等物	20,175																			
現金預金勘定	20,262																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	149																			
現金及び現金同等物	20,113																			

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)国債・地方債等	63	63	0	64	64	0	63	63	0
(2)社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	63	63	0	64	64	0	63	63	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	3,813	18,082	14,268	3,741	21,350	17,608	3,782	20,372	16,590
(2)債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	3	5	1	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,817	18,087	14,270	3,741	21,350	17,608	3,782	20,372	16,590

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,329百万円	1,325百万円	1,325百万円

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販 売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	102,960	26,187	4,266	2,492	135,907	-	135,907
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,995	-	-	8,995	8,995	-
計	102,960	35,182	4,266	2,492	144,902	8,995	135,907
営業費用	101,483	34,248	4,190	2,519	142,441	6,627	135,814
営業利益	1,476	934	76	26	2,460	2,368	92

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販 売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	108,045	24,401	5,784	4,054	142,285	-	142,285
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	7,578	-	-	7,583	7,583	-
計	108,050	31,980	5,784	4,054	149,869	7,583	142,285
営業費用	106,245	31,574	5,663	3,769	147,253	4,800	142,452
営業利益	1,804	406	120	284	2,616	2,783	166

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販 売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	283,875	65,835	8,663	10,740	369,114	-	369,114
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	19,947	-	-	19,947	19,947	-
計	283,875	85,782	8,663	10,740	389,061	19,947	369,114
営業費用	275,777	81,691	9,384	10,271	377,125	14,475	362,649
営業利益	8,098	4,091	721	468	11,936	5,471	6,465

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業：アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業：不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業：ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間2,368百万円、当中間連結会計期間2,783百万円、前連結会計年度5,471百万円である。その主なものは、提出会社本社
の管理部門に係る費用である。

4. 会計処理の方法の変更

(前中間連結会計期間)

完成工事高の計上基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載のとおり、国内子会社1社が当中間連結会計期間より長期請負工事の収益計上基準を工事完成基準に変更している。この変更に伴い、従来
の方法によった場合に比較して、建設事業について売上高は7,507百万円減少し、営業利益は810百万円減少
している。なお、建設事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）については、在外連結子会社がないため記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）については、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略している。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
1株当たり純資産額 1,352.18円	1株当たり純資産額 1,191.64円	1株当たり純資産額 1,192.94円
1株当たり中間純利益金額 3.27円	1株当たり中間純利益金額 5.51円	1株当たり当期純損失金額（ ） 149.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

（注）1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
中間純利益又は当期純損失（ ） （百万円）	382	656	17,568
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-	81
（うち利益処分による役員賞与金） （百万円）	（-）	（-）	（81）
普通株式に係る中間純利益又は普通株式に係る当期純損失（ ）（百万円）	382	656	17,649
期中平均株式数（株）	116,983,988	119,231,303	118,028,163

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 新日石エンジの分割承継について 平成15年10月1日、当社は、新日石エンジの工事部門およびエンジニアリング部門を平成15年7月30日に締結した分割契約書のとおり分割承継し、新日石エンジンから工事部門およびエンジニアリング部門に属する資産、負債及び契約上の地位を引き継いだ。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 分割の方法 当社を承継会社、新日石エンジを分割会社とする分社型吸収分割である。</p> <p>(2) 株式の割当 新日石エンジンに対して、当社の普通株式2,326,000株を割り当てた。</p> <p>(3) 分割により増加する資本金等 資本金 400百万円 資本準備金 383百万円</p> <p>(4) 承継する事業部門の内容 給油所・油槽所・製油所などの石油関連設備における工事およびエンジニアリング業。 エネルギー関連商品の販売。</p> <p>(5) 承継する資産・負債の金額 流動資産 18,228百万円 固定資産 835百万円 資産計 19,063百万円 流動負債 17,216百万円 固定負債 1,062百万円 負債計 18,279百万円</p> <p>2. 商号変更について 平成15年10月1日、当社は商号を「株式会社NIPPONコーポレーション」に変更した。</p>	<p>1 .</p> <p>2 .</p>	<p>1 .</p> <p>2 .</p>